

地域計画

策定年月日	令和7年12月19日
更新年月日	()
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	平群町 (29342)
地域名 (地域内農業集落名)	樅原地区 (樅原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	15.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	10.8 ha
② 田の面積	9.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	15.3 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha

(備考)

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地区は都市近郊の立地を生かしハウスブドウ及び水稻の複合経営を営んでいる。特に必要とされる水源については、降雨をため池に貯留し周年を通じ活用しているが、今後とも営農活動を行うために適切な管理を行わなければならない。

また、後継者未定の農地も多く農地の集積及び新たな受け手の確保が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農地利用は、中心経営体である認定農業者4経営体、認定新規就農者1経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

既存の担い手への集約を検討し、併せて新たな担い手への集積を図る。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	29 %	将来の目標とする集積率	29 %
--------	------	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

意向確認に努め、担い手への農地の集積・集約化を進めていく。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

継続して、意向把握に努め機構への貸付を進めていく。

中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸し付けを行う。

(3) 基盤整備事業への取組

補助金等の活用を検討し、さらなる農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図る。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

スマート農業や大型農業機械の導入を進めることで、経営承継しやすい環境整備に取り組む。

JAと連携し、技術指導等の支援を行い、新規就農者の参入を図る。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①特にアライグマ・ハクビシンによる被害が大きい。見回りや地域内外での情報共有を行い、被害があった場合に速やかに対応できる体制を整える。

⑦担い手・非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 17 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上 の表示	備考
	1		0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	1	
	2		1.0 ha	ha		1.0 ha	ha	2	
	3		0.9 ha	ha		0.9 ha	ha	3	
	4		0.6 ha	ha		0.6 ha	ha	4	
認就	5		0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	5	
	6		0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	6	
	7		1.6 ha	ha		1.6 ha	ha	7	
	8		0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	8	
	9		0.0 ha	ha		0.0 ha	ha	9	
	10		0.7 ha	ha		0.7 ha	ha	10	
認農	11		1.1 ha	ha		1.1 ha	ha	11	
	12		0.7 ha	ha		0.7 ha	ha	12	
	13		0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	13	
	14		0.6 ha	ha		0.6 ha	ha	14	
	15		0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	15	
	16		0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	16	
	17		0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	17	
	18		0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	18	
	19		0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	19	
	20		0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	20	
	21		0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	21	
	22		0.4 ha	ha		0.4 ha	ha	22	
	23		0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	23	
	24		0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	24	
	25		0.4 ha	ha		0.4 ha	ha	25	

認農	26		1.1 ha	ha		1.1 ha	ha	26	
認農	27		1.6 ha	ha		1.6 ha	ha	27	
認農	28		0.6 ha	ha		0.6 ha	ha	28	
	29		0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	29	
	30		0.4 ha	ha		0.4 ha	ha	30	
			ha	ha		ha	ha		
計	30経営体		15.3 ha	0 ha		15.3 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4. 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。